

国際生物多様性の日シンポジウム
—三陸復興国立公園の創設から考える
生態系サービスの強化と
持続可能な地域社会の構築—

平成 25 年 5 月 22 日（水）14:00～17:00

国連大学エリザベス・ローズ国際会議場

報告書

国連大学サステイナビリティと平和研究所

2013 年 5 月

国際生物多様性のシンポジウムは、5月22日午後、国連大学エリザベス・ローズ国際会議場で開催され、100名を超える参加者が出席した。このシンポジウムは、本年5月24日に三陸復興国立公園が創設されること、また、11月に仙台でアジア初のアジア国立公園会議が開催されることを踏まえ、災害からの復興に当たって生物多様性が果たす役割をメインテーマに、研究者や専門家の講演とパネルディスカッションを交え、生物多様性について学び、考えることを目的として開催された。開会前及び休憩時には三陸復興国立公園の創設に向けた取組を記録したビデオが上映された。また、地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）の展示ホールでは「未来につなぐ里山里海展」が開催され、シンポジウム終了後にはホール前で生物多様性の日を記念した「田植え」のセレモニーも行われた。



【開会挨拶】

田中和徳：環境副大臣

田中環境副大臣は、主催者代表として多数の人々の参加に感謝した。国際生物多様性の日の意義は地球規模で失われつつある生物多様性の諸問題に対する人々の意識向上であると述べ、今年の国際テーマ「水と生物多様性」には災害復興と川や海における生物多様性が含まれていること、また、5月24日に「三陸復興国立公園」が創設され、11月に仙台で「アジア国立公園会議」が開催されることを踏まえて、本日のシンポジウムは生物多様性が震災復興に果たす役割を議論することが目的であると説明した。日本最大級のリアス式海岸が続く三陸復興国立公園では、美しいが脅威にもなる自然を感じることができ、また、

沿岸地域に整備された長距離自然歩道である「みちのく潮風トレイル」を歩くことで豊かな文化に触れ人々と交流することで、地域活性化を通じた復興に貢献できるような公園をめざすと説明した。

アジア国立公園会議ではアジア地域の国立公園関係者が初めて一堂に会し、生物多様性の保全と防災・減災・復興に対する保護地域の役割等を議論する予定であることを紹介し、その成果として「アジア保護地域憲章」として自然保護と地域の発展の調和に向けた道筋を示す予定であり、この機会に日本の取組を世界に発信していきたいと述べた。さらに、来年 11 月にオーストラリアで開催予定の「世界国立公園会議」に向け、生態系を活用した防災・減災・復興におけるアジアのリーダーとして議論を主導していきたい旨を述べた。最後に、生態系サービスを維持しながら地域に固有な生物種を保全、再生することで地域の活性化につながり、将来にわたり持続可能で真に豊かな社会の構築に貢献することになるが、この観点から活発な議論が行われ、本シンポジウムが実り多いものとなることを期待して、開会の挨拶とした。



ブラウリオ・フェレイラ・デ・ソウザ・ジラス：生物多様性条約事務局長（ビデオメッセージ）

ジラス事務局長は、5月22日の国際生物多様性の日は人類の生命及び地球上の全てのものにとっての生物多様性の役割について熟考する特別な機会であり、今年のテーマ「水と生物多様性」は、国連が2013年を「国際水協力年」と指定したことを踏まえていることを紹介した。

水は陸上および水域の全ての生物多様性を支え、人類の福利を支え、持続可能な開発にとって必要不可欠であり、再生可能であるが代替や生産はできないものである。そして、生物多様性、特に湿地の生態系は水を管理していくための自然のインフラのようなものであるという認識を深めていく必要があること、土壌、森林、湿地を含む生態系は水循環において中心的役割を果たし、地域的、国際的な水の入手可能性と質に影響を与え、食の安全性を確保するだけでなく農業が水に与える影響も減少させること等に言及した。水、生物多様性と持続可能な開発の重要な連関は「生物多様性戦略計画2011-2020」、2010年に採択された愛知目標において認識されており、昨年のCOP11（生物多様性条約第11回締約国会議）ではさらに水循環の重要性が強調され、水資源管理のための生態系をベースにした解決策に向けた意識向上と能力向上のための協力的パートナーシップが必要とされたことも紹介した。

「三陸復興国立公園」は生物多様性の保全と持続可能な利用を通して被災地の経済活性

化、住民の福利の向上に寄与することが主な目的の一つであるが、さらに生物多様性が提供する生態系サービスを通して自然災害に対するレジリエンスを強化するという視点から保全地域を管理する試みであることを述べた。そして、先例のない悲惨な災害後の時期を生物多様性に基づいた持続可能な社会の実現にとって好機であると捉えている日本政府とステークホルダーに対し最大限の敬意を払うと述べた。三陸復興国立公園の創設により日本はリオ+20の成果「我々の望む未来」にある生物多様性が持続可能な開発と人間の福利に必要不可欠であるというメッセージを国レベルで実証することになると述べた。そして、本シンポジウムが実り多いものとなることを期待する、というメッセージを送った。

パン・ギムン：国連事務総長

パン・ギムン国連事務総長は国際生物多様性の日にメッセージを発表し、生物多様性と生態系サービスは水の安全が保障される世界を実現するうえで欠かせない存在であり、これらを相互に強化させていく必要性を訴えた。メッセージは会場で配布された。

【基調講演】

武内和彦：国連大学上級副学長

武内国連大学上級副学長は、「三陸復興国立公園の創設から考えるレジリエントな自然共生社会の構築」と題して、三陸復興国立公園の創設の経緯とその内容を多くの写真と共に紹介した。まず、COP 10（生物多様性条約第10回締約国会議）の成果の一つである愛知目標により日本でも生物多様性国家戦略が改定される中、東日本大震災が発生し、自然は豊かな恵みであるが大きな脅威であることを改めて認識し、自然には感謝と畏敬の心で接し、人が自然の一部であることを理解して社会づくりをすることが重要であると述べた。そして、自然と人とのバランスのとれた健全な関わりを社会に広げ、自然の仕組みを基礎とする真に豊かな社会を作る必要性を述べた。三陸復興国立公園は陸中海岸国立公園を拡張するものであるが、その名称に込めた思いは、風光明媚な海岸の地形のみではなく背後にある里、山、川を広く含め人間と自然のかかわりの重要性を考えること、そして、震災復興につながるものでなくてはならないことであると強調した。次に、三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興について概説した。グリーン復興プロジェクトの基本方針は、（1）自然の恵みを活用する、（2）自然の脅威を学ぶ、（3）森・里・川・海のつながりを強める、という3点であり、（2）と（3）が新たに打ち出された点であると説明した。そして、森・里・川・海のつながりが育む自然こそが豊かな暮らし



の根源であると多くの人が言っている中で、特にこれを気仙沼で実践している「森は海の恋人」運動の畠山重篤氏のカキ養殖の事例を挙げた。

三陸復興国立公園のテーマは、自然の恵みと脅威、人と自然との共生により育まれてきた暮らしと文化が感じられる国立公園であり、生態系サービスを最大限に活用した復興を目指している。これからの国立公園には、生物多様性や文化も対象とした自然環境の保護、自然や文化に触れる体験型環境教育、地域の人や利用者との協力や地域づくりとの連携を持つ公園管理という、従来とは異なった観点から考えることが求められていると強調した。そして、三陸復興国立公園が新たに目指すのは、復興に貢献し、三陸ジオパークとも連携して自然の脅威を学び伝えることであり、それによって自然と共生する社会のモデルとなることを可能にすることである。

さらに、「みちのく潮風トレイル」は地域の自然環境や暮らし、震災の痕跡、利用者と地域の人々などを結ぶ道であり、八戸市の蕪島から相馬市の松川浦まで、風景、歴史、文化などの奥深さを知り、様々な体験を通して地域が活性化する場になることを目指している。このトレイルで大学生が踏破モニターの旅を実践し、トレイルの魅力、被災地の現状、人々との交流を日記につづった様子を多くの写真で紹介した。

震災による自然環境の変化を記録にとどめていくことは必要であるが、さらにそれを積極的につながりを取り戻すものとして使っていくことが重要である。その中で、岩手県陸前高田市小友浦の干潟を自然再生化していくユニークな取り組み、気仙沼市の浜から高台への避難路の整備、避難施設として活用できるキャンプ場整備などを事例として挙げ、自然環境と調和した防災・減災としてレジリエントな自然共生社会の実現が国立公園を通して実現できれば、日本のみならず世界での生物多様性を活かした地域社会づくりのモデルになると考えていることを強調した。最後に、現地を訪問すると同時にこれらの問題を考えてほしいと訴えた。

【ビデオ上映】

基調講演後の休憩の間、ビデオが上映された。ビデオは三陸復興国立公園の創設に向けた取組の記録を紹介したものである。

【パネルディスカッション】

パネルディスカッションは、涌井史郎国連生物多様性の10年委員会委員長代理がコーディネーターとなり、以下の5名がパネリストとして参加した。

小林眞：青森県八戸市長

あん・まくどなると：上智大学大学院地球環境学研究科教授

白山義久：(独) 海洋研究開発機構理事

中静透：東北大学大学院生命科学研究科教授

前川聡：WWF ジャパン自然保護室・水産担当

まず、涌井委員長代理は、国連生物多様性の10年の国内委員会が組織された経緯、様々な主体が集まり愛知目標の達成に向けて取り組んできたことを説明した。また、COP11ではインド政府により掲げられた自然との共生が持続可能な未来にとって不可欠という認識を世界中が持ったことは大きな進歩であると述べた。そして、持続可能な未来を考えていくためには多くの生物が絶滅している現状、及び人類は生物多様性の傍観者ではなく主体であることを認識し、ともに自然共生社会を考えていくべきであると述べた。東日本大震災を契機に、レジリエントな社会構築、地域への援助をどのように考えていくべきかを議論できればよいと提示した。

続いて、各パネリストから以下の発表があった。

小林眞：八戸市長

小林八戸市長は、「市民に守られてきた種差海岸の魅力と今後の展望」として三陸復興国立公園に指定された八戸市の代表的景観である種差海岸について、その地理的、社会的背景と、今後の展望について発表した。まず、八戸市は八戸港を中心とした水産・物流都市として発展し、北東北最大の工業都市であること、八戸市へアクセスする充実した交通インフラ、多様な食文化と祭などの概要を紹介した。そして、東日本大震災では甚大な津波被害を受け、現在も復興途上であることを述べた。次に、長年の悲願であった国立公園化までの経緯、代表的な地形や動植物の写真を示しながら、独自の自然環境による豊かな生物多様性を紹介した。「大正の広重」と称される画家、吉田初三郎をはじめとする多くの文人墨客が種差海岸を舞台に作品を描いている文化面も紹介した。また、地元の市民や企業、自然保護団体による清掃や草刈り、植物調査などの活発なボランティア活動により、自然



景観や生物多様性が維持されてきたことを紹介し、人間の生活との深い関わり合いの中で維持されてきた自然であることを強調した。

国立公園指定を契機に利用者の増加が見込まれ、植生の荒廃やごみ問題が考えられるため、適正な保護と利用のバランスを考慮して運用していくことが今後の課題であると述べた。利用者の増加に対応した地元の受け入れ態勢の充実、地元民によるボランティア活動の積極化、観光客による清掃ボランティア活動への参加を含め、単なる観光ではなく記憶に残り再訪したくなるような愛着のある場所づくりを推進していくことに言及した。そして、種差海岸は三陸復興国立公園の北の玄関口となるため、他地域

と連携し適切な自然利用を促進するとともに、公園のコンセプトである三陸全体の復興と地域振興に貢献していく意思を表明した。

最後に、種差海岸を訪問し自然と文化を満喫してほしいと、期待を述べた。

あん・まくどなると：上智大学大学院地球環境学研究科教授

まくどなると教授は、震災被害を受けた東北において人間と自然界のポテンシャルをどのように引き出し、復元、自然再生、復興を行い持続可能な社会づくりを目指すのかについて、1990年代から宮城県を拠点に生活し日本の農村漁村を研究してきた自身の経験を基に、多くの写真を示しながら発表した。まず、震災後に現場を回った際には、自然の持つ脅威を感じたこと、東北の漁師が海を見る目は陸で仕事をする人と異なり、海人が持つ自然観をあらためて感じたことと述べた。そして、長年親交のある畠山重篤氏の「震災は絶好のチャンスである」という言葉から、パラダイムシフトを進めていくことの必要性を感じ、さらに、自然の持つポテンシャル、自然との共存、森から海までの一次産業の見直しが必要であることを述べた。自然の力をもっと利用して復興するという考えを批判しコンクリートの高い防潮堤建設に賛成する人が多い現実を残念と思い、自然と人のポテンシャルを信じなければならないことを主張した。



岩手県宮古市では、地域の全員が参加して共同体として復興していこうと、昔ながらの社会の絆で自発的に作業を進めている事例を紹介した。また、宮城県大崎市で震災教育の一環として実施した子供達との田植の経験から、自然に対する恐怖の話が多く重い空気の中で恵みと楽しさをもって子供と大人が対話をする場を提供し、自然と接することが大事であることも述べた。そして、沿岸地域で何が起きていて、何ができるのかを考える勉強会を大崎市長主導で開催し、現在、ふゆみず田んぼが沿岸で役立つか実験中であることを紹介した。このように、自然界のポテンシャル、人のポテンシャルを引き出し現場を支えている人を積極的に公園作りに活用し、人間の絆、地域内外の絆、森から海までの絆を有効に使うことが重要であるとまとめた。

白山義久：(独) 海洋研究開発機構理事

白山海洋研究開発機構理事は、「森里海の連環と生物多様性を三陸復興国立公園に学ぶ」というテーマで、森里海の連環が生物多様性保全において重要な役割を持つことを、教育、研究現場を事例に発表した。まず、東日本大震災で座礁した海洋研究開発機構所有の船が八戸市の援助で再び活動可能になったことから、三陸復興国立公園の創設は感慨深いと述

べた。自身がセンター長を務めていた京都大学フィールド科学教育研究センターが森里海連環という学問を標榜して設立した背景を紹介し、ここでは現場教育のために臨海実習、演習林実習などのフィールド教育研究を行い、特にポケットゼミで学生に本当の海や森林を見せていることを紹介した。「森は海の恋人」運動主催者の畠山重篤氏を迎えての実習、学生に植林体験や海の恵みを実感させたこと、「NaGISA (Natural Geography in Shore Area) プロジェクト」では南三陸町に世界中の海の好きなセミプロが集まり、沿岸の生物多様性を分析するための調査を実施したことなどを紹介した。その結果、震災前のベースラインのモニタリングがしっかりしていることがサイエンスとして重要であり、環境変化がよくわかることを述べた。この地域は全ての分水嶺が行政界と一致し全体が志津川湾に注いでいるため観測と教育の両方が可能であり、さらに自治体や現場の人も森・里・海の連環をよく理解しているという特徴を持つことから、森里海の連環を学ぶ理想の場所である。しかし、現在巨大堤防の建設という連環を断ち切る活動が行われようとしている危険を述べた。「生物多様性国家戦略」にも森里海の連環が生物多様性保全にとって重要な役割を持つことを指摘している。その中で、三陸復興国立公園を通して、環境と連環の保全を一層推進していくことを期待すると、まとめた。

中静透：東北大学大学院生命科学研究所教授

中静教授は、東日本大震災後、生態系サービスを失うことなく復興を進めるべきであるという考えに基づき、東北大学生態適応 GCOE が事務局となり、企業、NGO などを中心として 2011 年 5 月に立ち上げられた「海と田んぼからのグリーン復興プロジェクト」の内容を中心に発表した。COP10 以降、生物多様性に関する活動が盛り上がり 2011 年から活動展開と思っていたが、居住する仙台で被害を目の当たりにし、生物多様性が大事であると言い出しにくい状態になったこと、しかし、その後何かしたいという人が多く集まり、プロジェクトが始まった経緯を説明した。今回の震災の特徴を分析すると、地震より津波の被害が大きいこと、海域・沿岸域、沿岸の水田、海岸林の被害が大きいこと、伝統的なものも多く失われたことであるが、地域の人が海の生態系サービスに大きく依存して生活している場所であるため、生態系サービスを失うと持続的な社会にはならないことに気付いたことを述べた。

グリーン復興プロジェクトでは (1) 生態系の機能を活用した災害のリスクを和らげる土地利用、(2) 流域全体の生態系からの恵みを低下させない防災・造成の配慮、(3) 生態系とその回復力を活かした持続可能な営みの創造、を基本的な考え方としている。これまでの主な取り組みとして、干潟を中心とした生態系モニタリング、ふゆみず田んぼでの「福幸米」の生産、販売を通じた田んぼの復元、東北大学の生態学的研究の場として実習などで縁のあった浦戸諸島の復興を紹介した。震災後の生活、島の景観や自然環境の変化での不安な点、浦戸の将来、観光地としての発展などについて、地元住民への聞き取り調査やワークショップにより今後どうしていきたいかを知り、それを基に植物観察会、観光

などの資源開発、住民支援団体のネットワーク化等、様々な活動をしていることにも触れた。最後に、地域の自然を生かしたオプション、生態系や生物多様性から考える復興オプションを地元民に提示する必要があると提案した。

前川 聡：WWF ジャパン自然保護室・水産担当

前川 WWF ジャパン自然保護室・水産担当は、WWF が宮城県南三陸町と福島県相馬市で取り組んでいる「暮らしと自然の復興プロジェクト」の活動、特に南三陸町戸倉地域での養殖業の改善を通じた復興を中心に発表した。岩手県から福島県にわたる重要な地域の中で、WWF の支援地域の選定基準は、生物多様性が豊かな沿岸地域であり、水産業が地域産業の基盤となっていることである。また、36 自治体の復興計画における重点課題をまとめた結果から、防災や産業に対しては手厚く書かれているが、自然環境にはあまり触れられていないことが分かった。そこで、プロジェクトでは（１）地域産業の基盤である自然環境を適切に保全、回復させる、（２）基幹産業である水産業を持続可能な産業へとシフトさせることを目的とし、3 段階で進めている。第 1 段階では、環境調査や聞き取り調査を行い、被害実態、復興に向けた課題を知り、第 2 段階で地元の関係者との話し合いによる優先的課題、協働活動の可能性を探り、第 3 段階で自然環境と共生した漁業と街づくりを応援する。南三陸町の志津川湾は藻場が豊富で漁業が盛んであるが、震災前のカキの過密養殖による生産性の低下と環境への負荷を改善するため、震災後に漁業者自身が養殖密度の低減を決定し、良い結果が出ている点で重要な地域として注目した。また、自然社会調査を行った結果、藻場の回復傾向、補助金を活用した協業体制による漁業者の利益増加、磯焼けの拡大可能性、地盤沈下やがれきによる藻場の変化、放射性物質の検出などが見られたことを報告した。そして、その結果を基に多様な関係者との対話から学んだことを次の資源管理に生かしていることを説明した。現在、プロジェクトは最終段階に入っているが、環境モニタリング調査をしてカキの養殖減量の効果を分析している。さらに、企業対象の養殖の課題を伝えるセミナー、メディア等への情報発信や地元中学生、保護者、市民団体を対象とした環境教育、自然観察会、交流会などを通じて、地域社会が一体となって漁業者の取組みだけでなく課題も理解し、応援する仕組みづくりに努めている。

最後に、WWF の復興に向けた提案として、行政と研究者だけでなく市民参加による自然環境回復のモニタリングをし、その結果を環境教育を通して広く市民に伝え、人材育成も実施することが必要であること、海洋汚染対策にはモニタリングを続けること、生態系にどのような影響があるかを消費者にも伝えることが重要であること、生産構造、協働化、作業の効率化を地域ごとに実施して自然に配慮した製品のブランド化、高品質化につなげていくこと等を挙げた。そして、これらが新たな復興につながることを期待すると、まとめた。

涌井史郎（コーディネーター）

涌井委員長代理は、未だ自然の力より人間の力を過信して災害を防御していけるという思い込みがあることに懸念を持つとして、今後の選択は当面の利益だけ考えるのではなく、日本の美しくも厳しい現実を踏まえて考えていくべきであり、その中で、環境大臣が「環境生命文明社会」を新たに提案したことは意義があると述べた。環境容量を基に将来の姿を想定し復興を考える際に、「持続可能な社会を確保していくため、人間社会と自然との連環はどうあるべきか」、「一次産業と復興をどう考えていくのか」、「生物多様性の主流化の中で、学生、子供、一般の人がどういう方法で生物多様性を共有し、接触しあうのか（ESDのあり方）」という3つのテーマについて、パネリストに意見を求めた。



星野環境省自然環境局担当審議官は、涌井委員長代理から「産業競争力会議」で石原環境大臣が提案した「環境生命文明社会」について説明を求められ、その概要を述べた。震災後の変化は、自然の力の大きさと科学技術を活用していくリスクを認識したことである。人々の価値観が変化する中、持続可能な成長の中身の問い直しが必要であるという問題が生じ、20世紀型物質文明社会を乗り越え、21世紀型文明社会を目指していくべきであるという考えが出たことを紹介した。その社会像は（1）日本人が大切にしてきた人と人、地域と地域、人と自然のつながりが実感できる豊かな暮らし、（2）低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現、（3）全ての人が魅力を持ち生きがいのある生活を楽しむことができる社会であると説明した。これらのコンセプトを実現するには、地域活性化の日本の取り組みを世界に発信していくという視野を持って進めていくこと、それを支える日本の産業競争力の根にある技術を革新的に開発しライフスタイルのデザインをキーワードとして盛り込みながら、21世紀の環境生命文明社会を構築していく必要があるという問題提起がなされたと強調した。

涌井委員長代理は、自然と人間社会をどう関係づけるのか、持続可能な社会を担保するために生態系サービスをどう確保していくのか、再度パネリストに意見を求めた。

中静教授は、これまで生態系サービスはタダだと思ってきたが、これからは自然の価値を再考すべきであると述べた。多様な災害に対する適応が可能か不可能かで生物の生否が決まるが、攪乱に依存して生存している生物もある。人間も同様に持続的でなかったためにだ

めになったものもあり、現在試練に立たされている。防潮堤は理にかなっているのか、持続的なのか、見直すべきであると述べた。

小林八戸市長は、八戸市は開発が遅れ少子高齢化の流れの中でさらに震災を経験した。復興の中で困難な問題を抱えているが、世の中が何を目指しているのか、本シンポジウムで理解できた。そして、八戸市は創造的復興、より強靱な町づくりを目指している一方で、今回のパネリストが議論しているようなことは先進国と発展途上国の議論と似ており、このまま進めていくことに危惧を感じ、計画を見直し、被害が生じたときにどのように住民を説得し補償していくのかを知りたいと質問した。

涌井委員長代理は、開発なのか長期的に地域を考えていくのか、人が実際にそこに住んで暮らしがあって、こうあるべきだと議論する際に、お互い歩み寄れるのは農林水産業と思われると述べた。そして、国民に生産物の値段ではなく、その地域が担保されることで住民の生活が確保されることをどのように知らせるのか、意見を求めた。

前川氏は、南三陸町で養殖認証制度によるブランド商品の開発に取り組んでいることを紹介した。エコマークを得ることで付加価値を高めることは市場構造上難しいが、京都府底曳網漁業の事例のように資源管理や漁業の工夫を市民に伝えることができるのがエコラベルであることを紹介した。一次産業の現場と消費者の情報には格差があり適切に伝わっていないのが現状であり、今後、生産者と消費者の壁を取り除いていくことが生物多様性の配慮と付加価値を高めていくことにつながると回答した。



まくだなると教授は、環境省主催のイベントで今回のように農林水産業に関する議論をす

るのは面白いと述べた。生産者側には環境に配慮した農業を推進する責任があるが、消費者や行政にも責任があると指摘した。そして、金銭的インセンティブをしっかりと確立し、生産者補助金も考えるべきであり、現場の視点に立って考えることも必要であると述べた。

涌井委員長代理は、日本の広大な農林水産空間をどう生かし、支えていくのかは重要な議論であると述べた。日本の自然は人手が加わることで維持されてきた自然であるが、農林水産業と生物多様性の機能とがどうマッチしていくのか、特に脆弱性が高く小さな単位で副業を持ちつつ漁業を行ってきた沿岸地域をどう維持していくのか、意見を求めた。

白山理事は、沿岸地域は未だ科学の対象レベルに達しておらず、場所によって条件が異なるので水産業は経験知によって行われていることを述べた。そして、しっかりとした内容に基づき他の立場の人がこうすべきだとアドバイスできない現状を改善する必要があると指摘した。さらに、これまで農林水産業は略奪的であったが、持続可能性を考えると最適化があるという方向に価値観を変えていく必要がある。これまで水産関係者はこの点に注意を払っていないことを指摘した。駿河湾のさくらえび漁業で大きなエリアの資源と生態系を管理する一歩進んだ活動は世界が注目しているビジネスモデルであるが、このような活動を他地域でも展開させる必要があることを提示した。

涌井委員長代理は、人は里山、里川、里海とかかわり最大の生態系サービスを楽しんできたが、この原型が三陸地方に残されているので、そこでの先祖の知恵を学ぶことが一つの重要な見方であると述べた。そこで、経験や教育をどういう形で震災を機会に展開して、国づくり、地域づくりをするために共通認識を持つべきか、意見を求めた。



前川氏は、WWF の南三陸町の活動から、親の視点では面白くないと思っていた体験を子供は面白く学んだことが分かったことから、親から子供に伝える仕組みづくり、地域だけではできない持続可能な社会づくりを WWF として応援することを述べた。

中静教授は、頭（理解する）、体（体験により自分で直接感じ取る）と心（大事であると分かる）の 3 つが働く必要があり、研究者、教育者、活動家の役割が重要であると答えた。この場として、国立公園が作られることで新しい試みができると述べた。

白山理事は、高齢化社会となっている中で、一次産業に携わる人をマスターオブライフ（定年がなく生き生きと死ぬまで暮らす）として、彼らのなりわいが国立公園の中で訪れる人にも印象的に見られる工夫が一つのキーであると述べた。

まくどなるど教授は、京都大学のポケットゼミのようなシステムが霞が関の中に設けられ、そこで行政官、特に全ての省庁の新人が国づくりを考えるために現場を見ることができればよいと提案した。そして、横断的政策作りが必要であると述べた。

小林市長は、国立公園化するまでの長期間、漁協、学生、企業などがいろいろな形で公園に関連した活動に参加し協力をしてきたことを述べた。観光客には自然を単に見るだけでなく参加できるような、特色あるもてなしを提供し、来てもらって印象に残るような努力をしていくと答えた。

会場から、まず、自然環境保護と生物多様性の維持は持続可能な社会に必要であるというのは、口で言うのは容易だがビジョンが必要である、どんな文明にも破綻が来るので真摯に反省するかどうか今までの生き方のシフトが迫られている、また、どこかで余ったものを分け合うというシェアリングも必要であるというコメントが出た。次に、自然と防潮堤のような人工物との共生の方法、歴史文化的な重要性を自然生態系や持続性とどうミックスさせ持続可能な社会を実現していくのか、という質問が出た。

中静教授は、全ての防潮堤を否定しているわけではなく、少し低くして内陸側に作ることでもっと生態系を利用した土地利用を考えるべきであり、また、海岸線すべてに作ることは生態系サービスにとってマイナスであると述べた。

小林市長は、県で検討されている種差の防潮堤建設計画について再考を求めていきたいと述べた。

涌井委員長代理は、1972年に発表されたローマクラブの「成長の限界」以来、未だに結論が出ていないことに言及した。産業革命の延長ではなく、新たな環境革命のような一つのパラダイムが必要であり、その意味で三陸復興国立公園が始まりであると述べた。そして、八戸市長の活躍を期待し、これをモデルに森、里、川、海の連環社会により、これまでの環境への危機を克服するモデルができることを期待するとまとめた。

【閉会挨拶】

渡辺綱男 GEOC コーディネーターにより、本シンポジウムで人と自然のかかわり方を議論することができたことに感謝するとともに、三陸復興国立公園が人と自然の関わりのこれからの方向を指し示す存在に育っていくように応援を求めると述べ、閉会の挨拶とした。

